

学習支援事業

2020/6/5

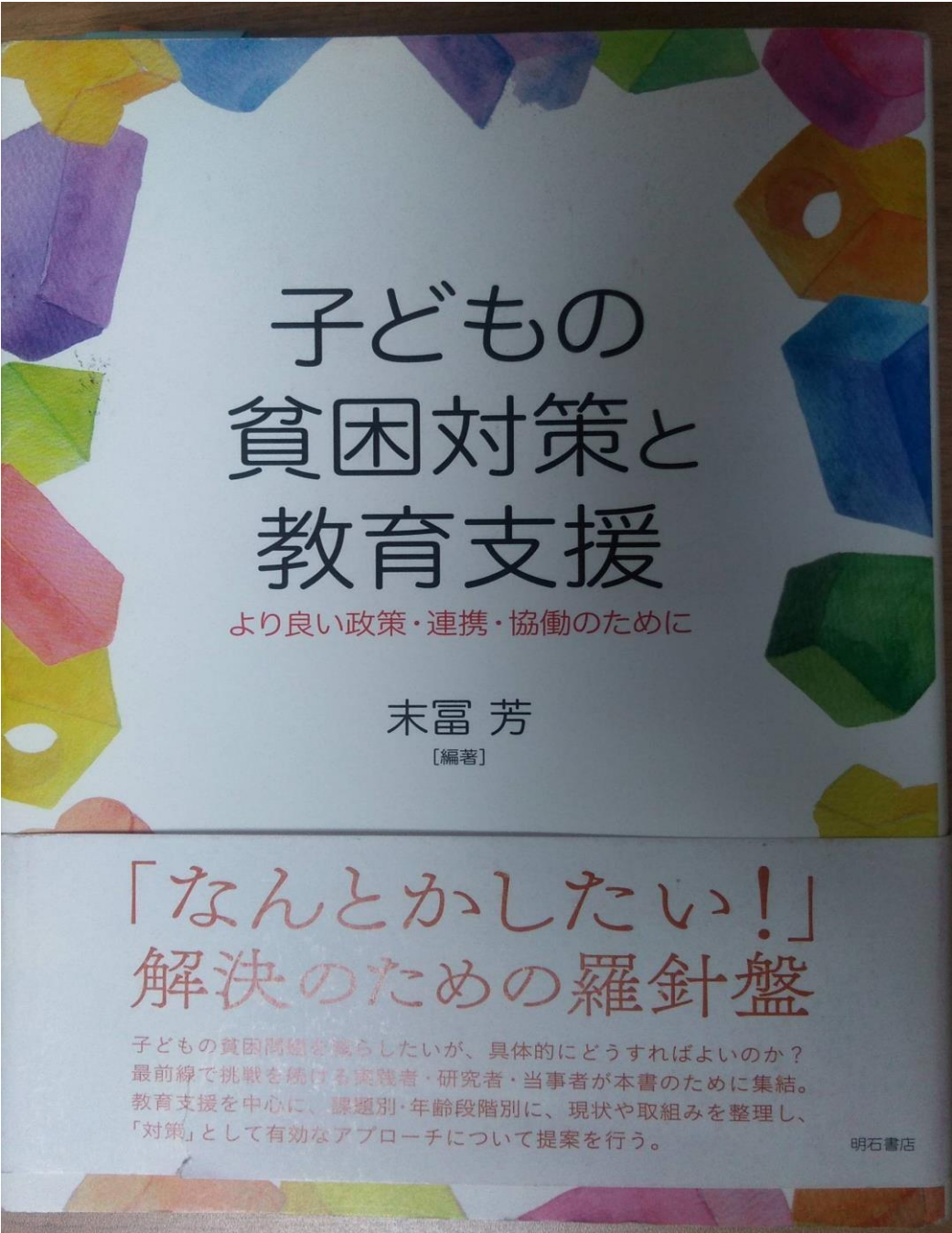
東関東事業本部 浦安地域福祉事業所 今井道雄
村山 涼

本日、お話しする内容

- ・教育支援の概要
- ・子どもの貧困の実態
- ・学習支援事業の根拠
- ・多様な目的をもった学習支援事業
- ・元来、アウトリーチを前提とされている学習支援事業
- ・学習支援のさまざまな取り組み
- ・学習支援で出会ったケース
- ・これからの地域における取り組み
- ・情報提供 支援対象児童等見守り強化事業

子どもの貧困問題をどうする

子どものおかれている困難な状況を
何とかしたい、しなければ・・・。



子どもの 貧困対策と 教育支援

より良い政策・連携・協働のために

末富 芳

[編著]

「なんとかしたい！」 解決のための羅針盤

子どもの貧困問題を減らしたいが、具体的にどうすればよいのか？
最前線で挑戦を続ける実践者・研究者・当事者が本書のために集結。
教育支援を中心に、課題別・年齢段階別に、現状や取組みを整理し、
「対策」として有効なアプローチについて提案を行う。

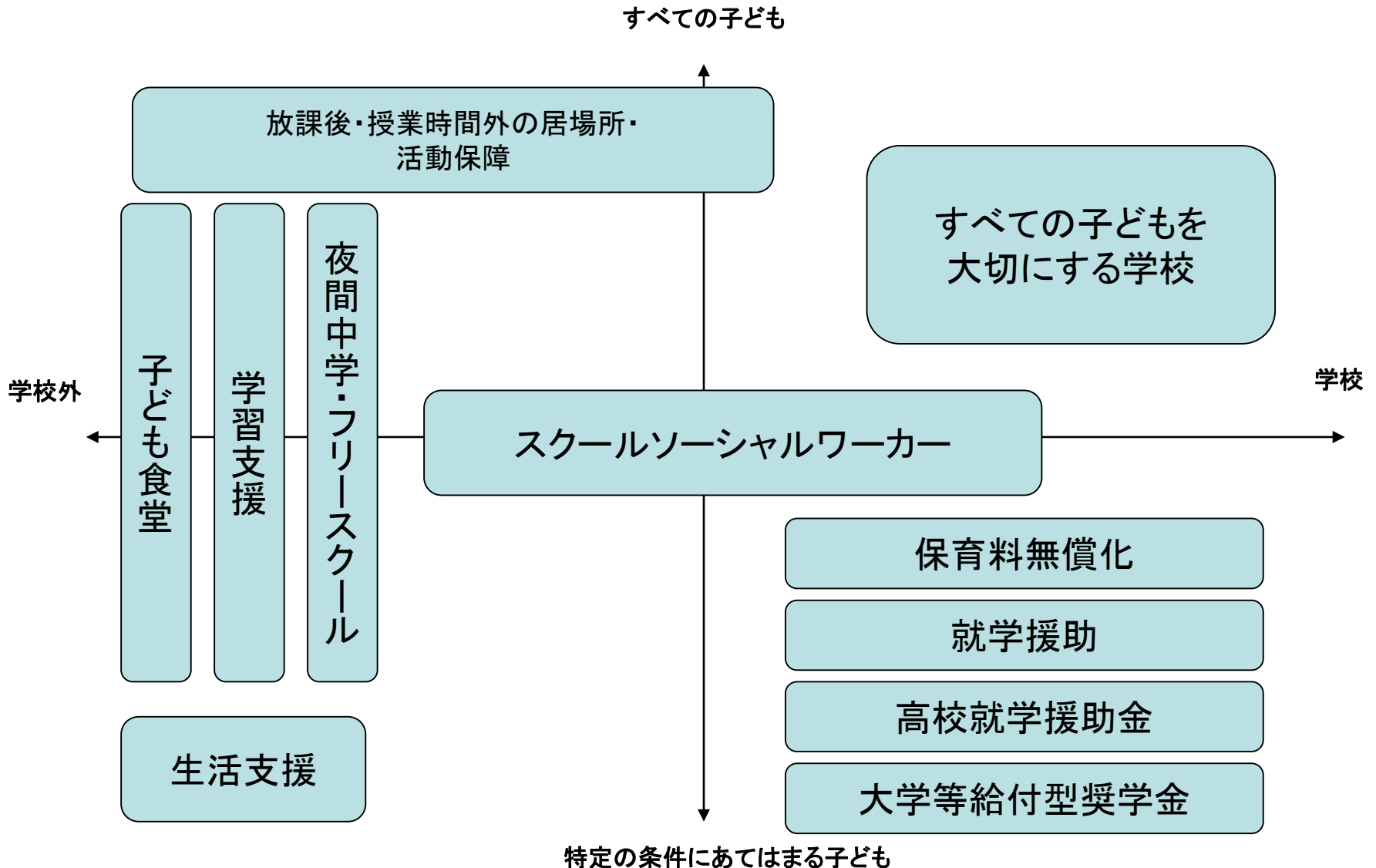
明石書店

今回の研修のネタ本 子どもの貧困対策と教育支援「

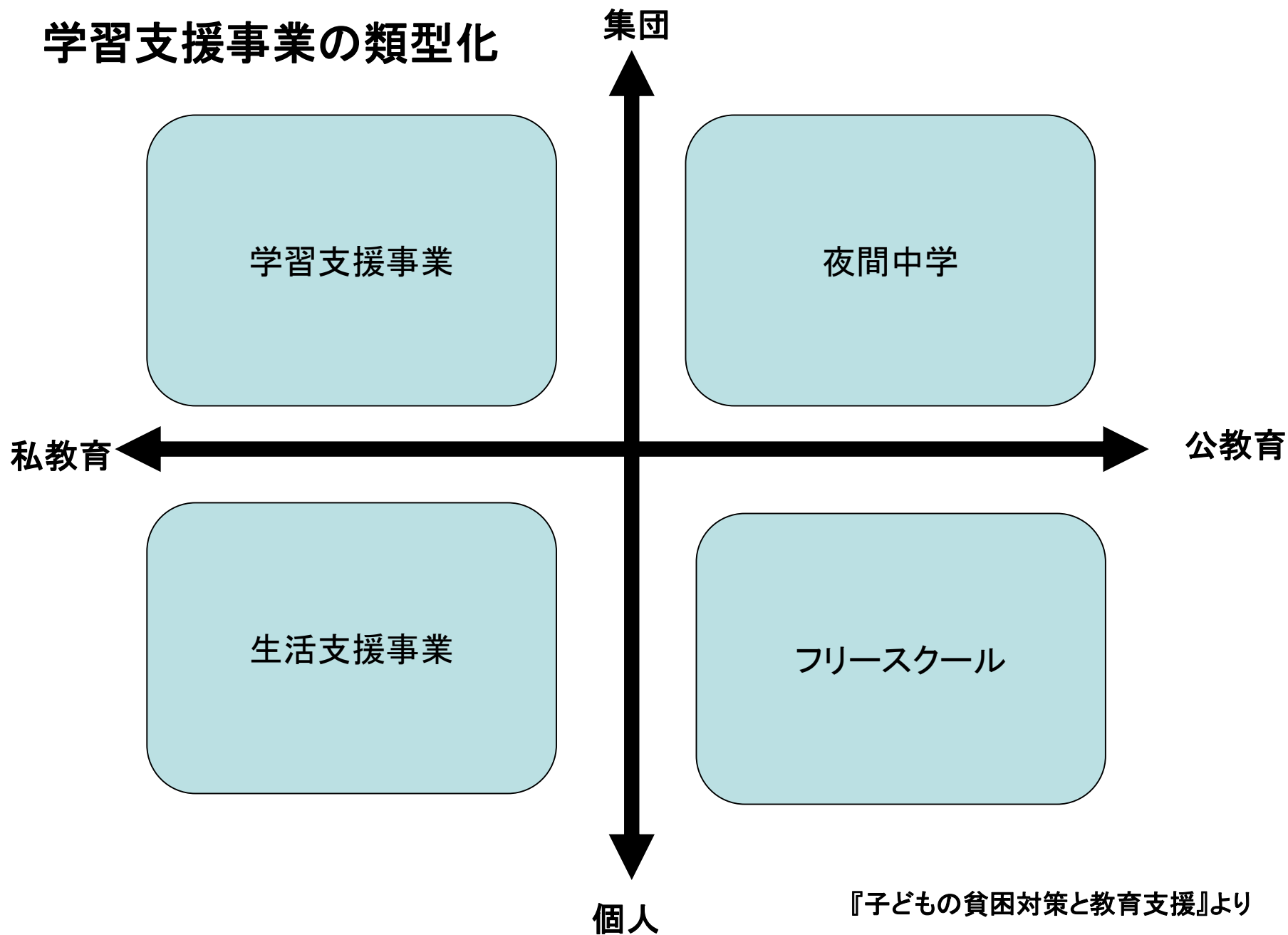
末富芳編著 明石書店

教育支援の類型化

(『子どもの貧困対策と教育支援』より)



学習支援事業の類型化



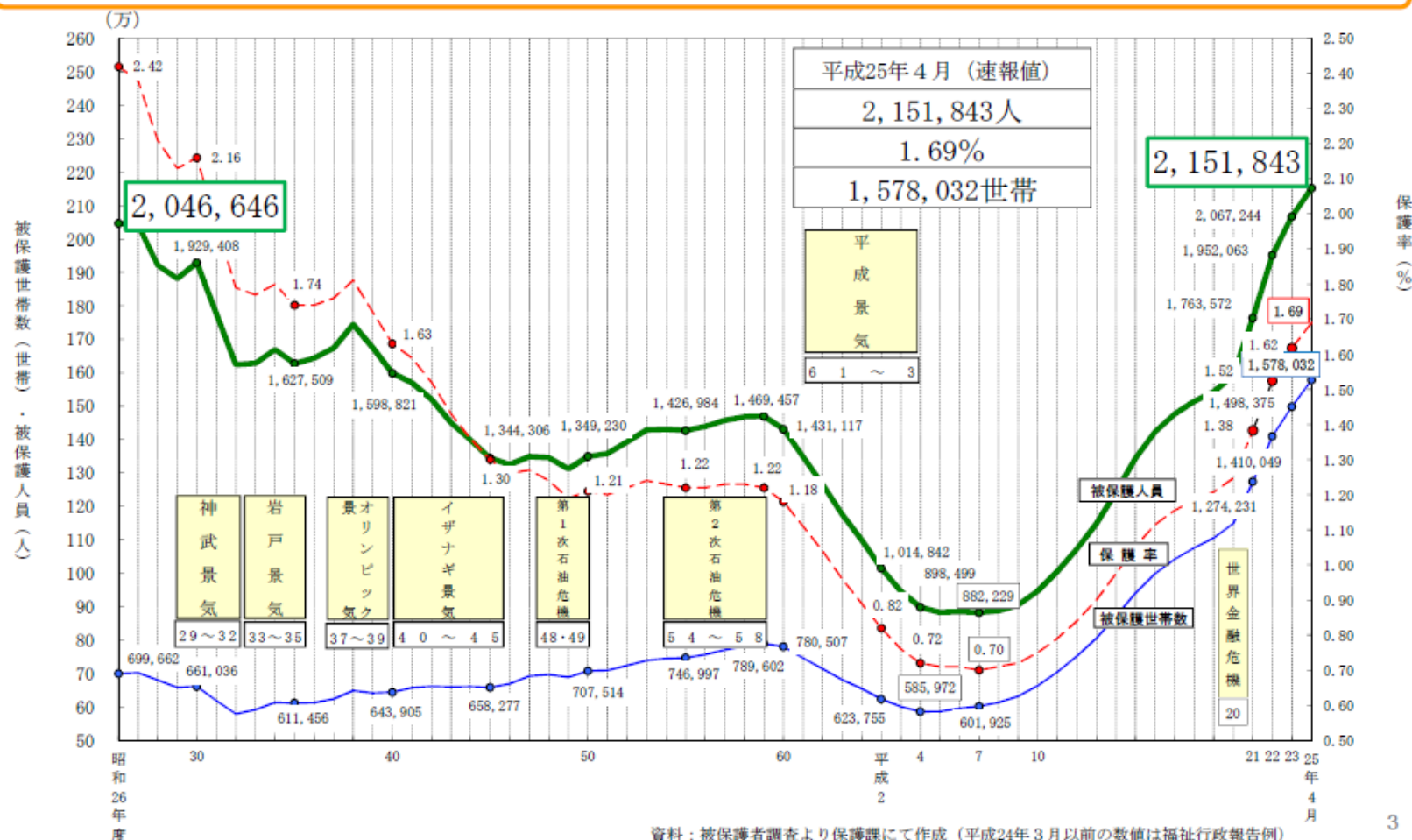
『子どもの貧困対策と教育支援』より

子どもの貧困の実態

日本の貧困

被保護世帯数、被保護人員、保護率の年次推移

生活保護受給者数は215万人であり、一昨年に過去最高を更新して以降増加傾向が続いている。



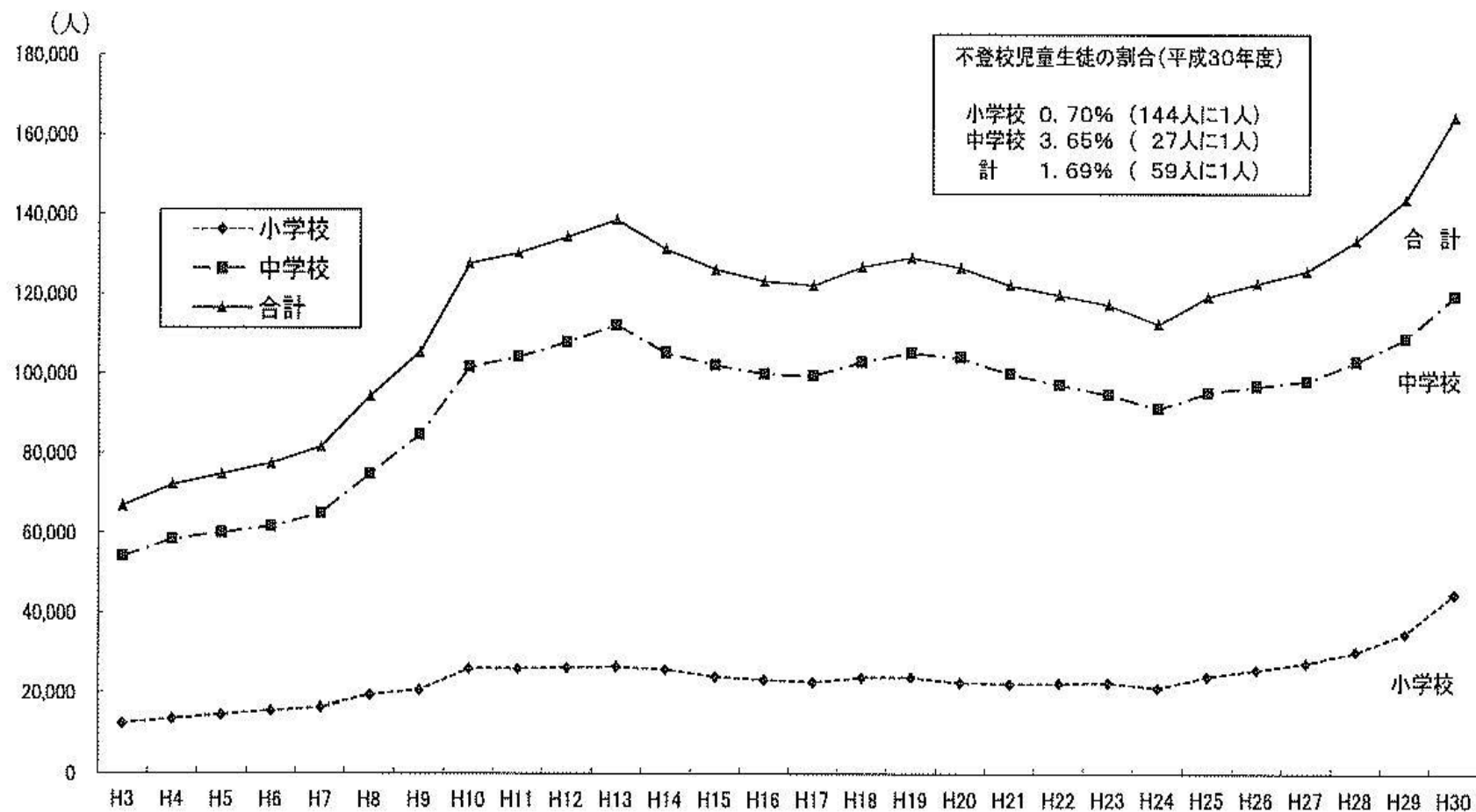
生活環境による高等教育進学状況の相違

『子どもの貧困対策と教育支援』より

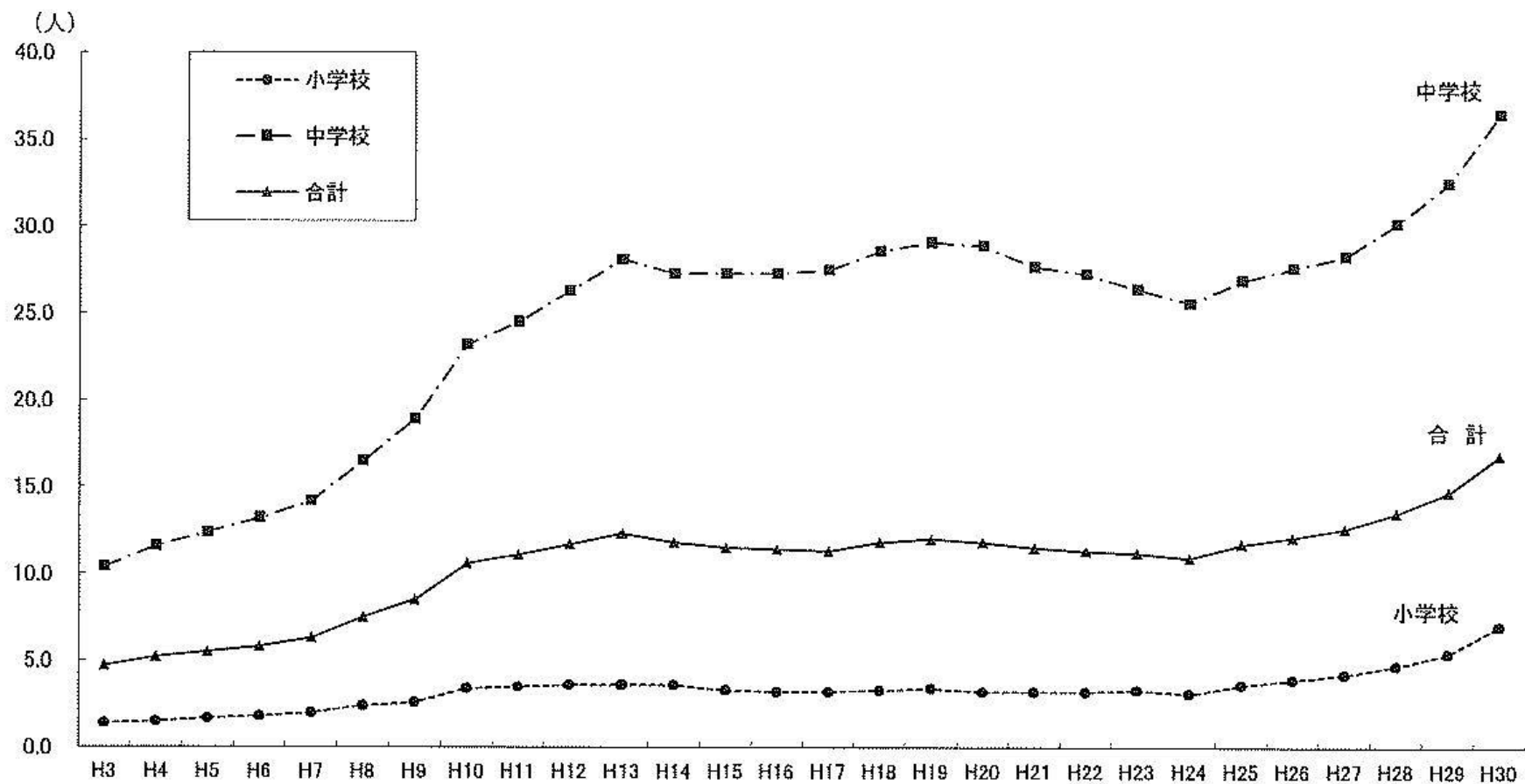
	(%)			
	全世帯	生活保護世帯	ひとり親世帯	児童養護施設
高等教育進学率	73.2	33.4	41.6	23.3
（内数）大学等	51.8	20.0	23.9	11.1
（内数）専修学校等	21.4	13.5	17.8	12.2
高校進学率	98.8	90.8	93.9	97.0

出典：内閣府「平成27年度子どもの貧困の状況と子どもの貧困対策の実施状況」

<参考1> 不登校児童生徒数の推移



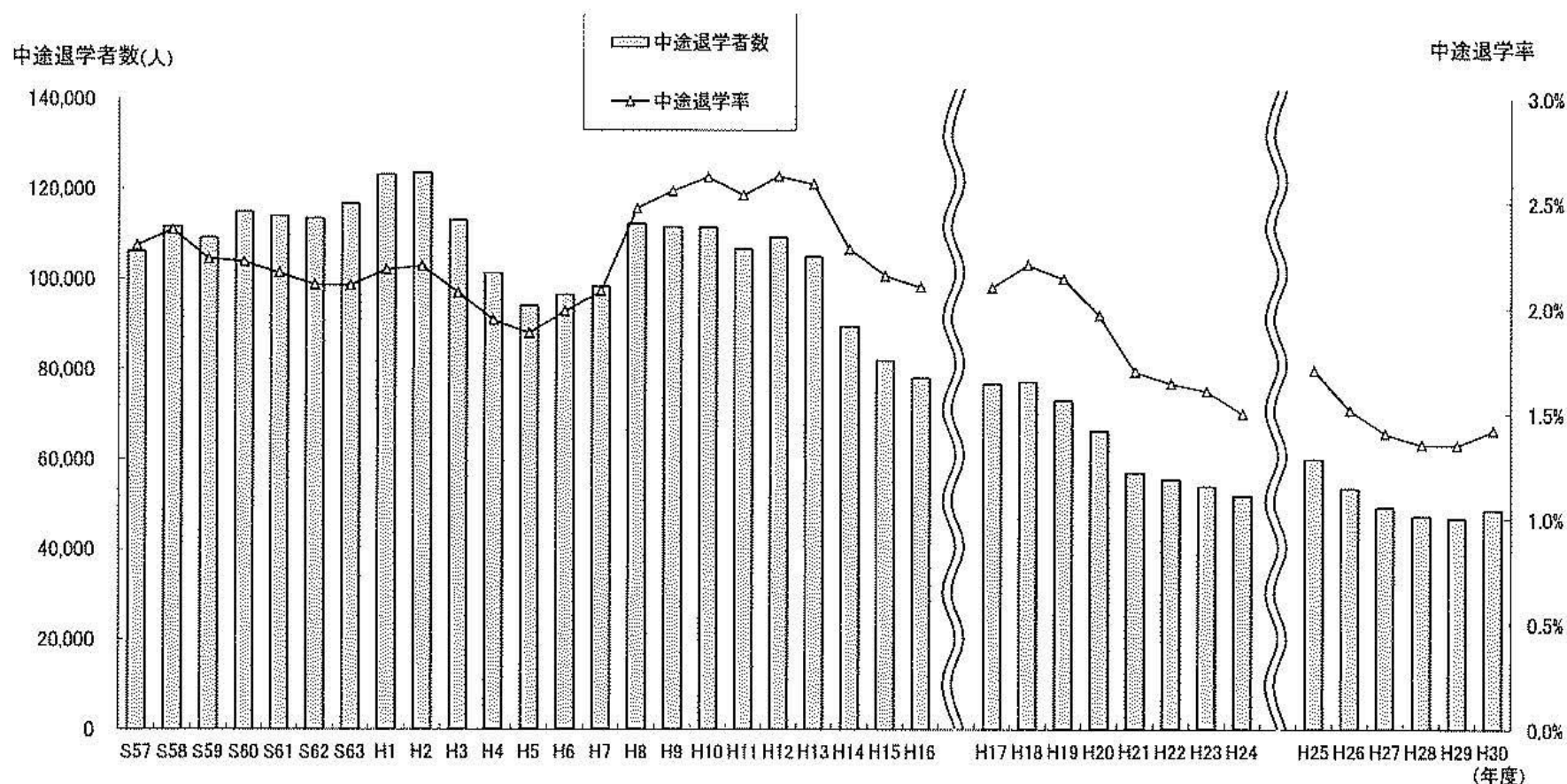
<参考2> 不登校児童生徒の割合の推移(1,000人当たりの不登校児童生徒数)



(注) 調査対象：国公立小・中学校（小学校には義務教育学校前期課程，中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程，高等学校には中等教育学校後期課程を含む。）

7. 高等学校中途退学等

(7-1) 中途退学者数及び中途退学率の推移

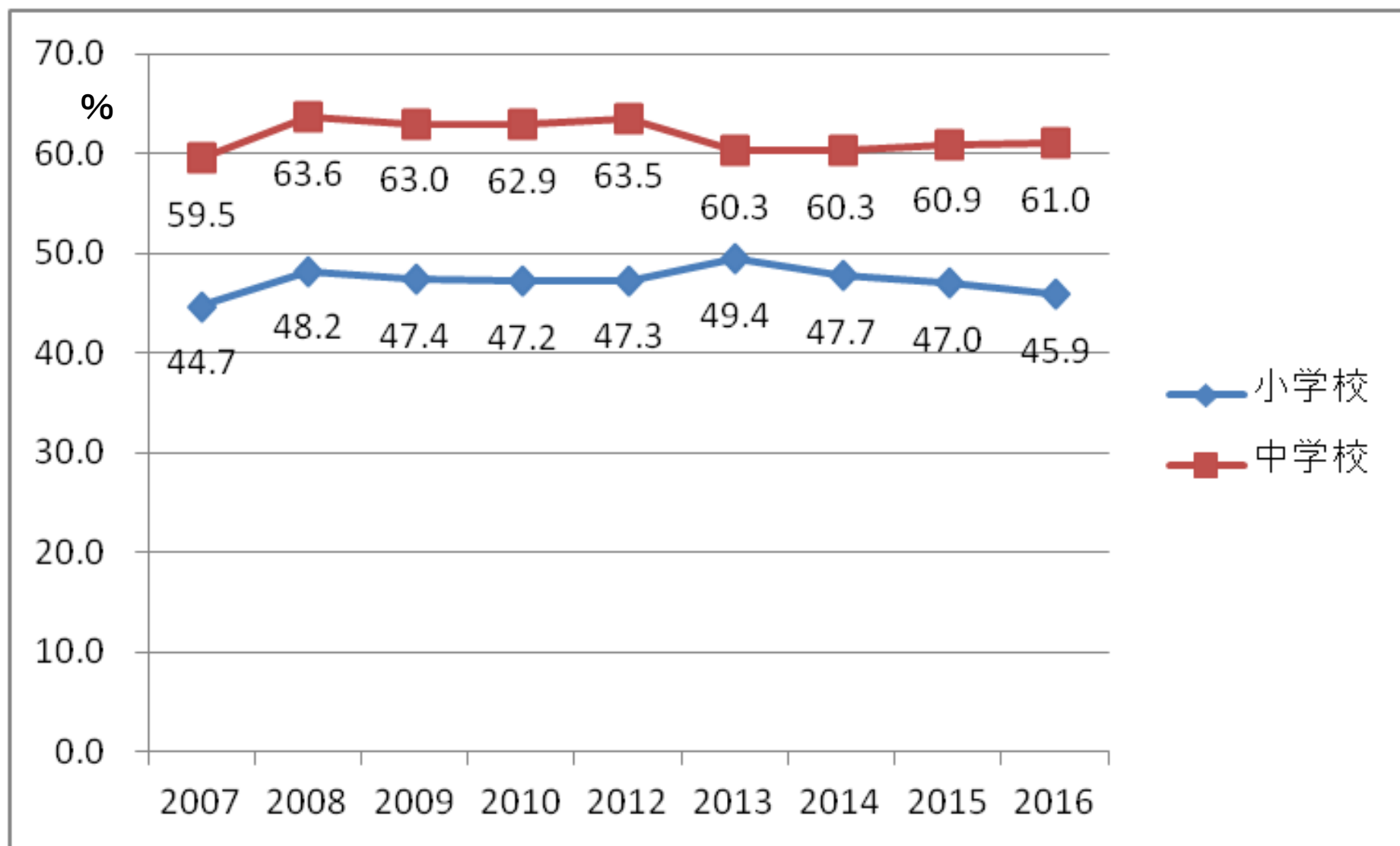


(注1)平成16年度までは公立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2)中途退学率は、在籍者数に占める中途退学者数の割合。

(注3)高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

公立学校に通う児童・生徒の通塾率



出典：全国学力・学習状況調査の質問紙調査結果より抜粋

学習支援事業の根拠

学習支援事業の根拠法

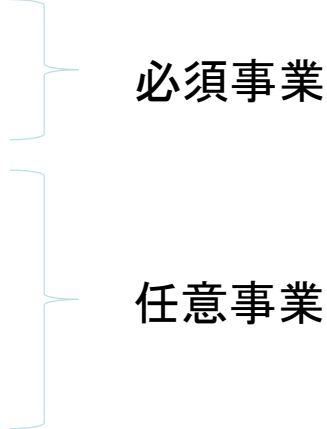
生活困窮者自立支援法(2015年4月施行)

— 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を目的

- (目的)
- 第一条 この法律は、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とする。
- (基本理念)
- 第二条 生活困窮者に対する自立の支援は、生活困窮者の尊厳の保持を図りつつ、生活困窮者の就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立の状況その他の状況に応じて、包括的かつ早期に行われなければならない。
- 2 生活困窮者に対する自立の支援は、地域における福祉、就労、教育、住宅その他の生活困窮者に対する支援に関する業務を行う関係機関(以下単に「関係機関」という。)及び民間団体との緊密な連携その他必要な支援体制の整備に配慮して行われなければならない。
- 第二条 この法律において「生活困窮者」とは、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者をいう。
- (定義)
- 第三条 この法律において「生活困窮者」とは、就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者をいう。

生活困窮者自立支援法の実施事業とは？

同法にもとづいて、自治体が実施主体となり、以下の事業が実施されている。

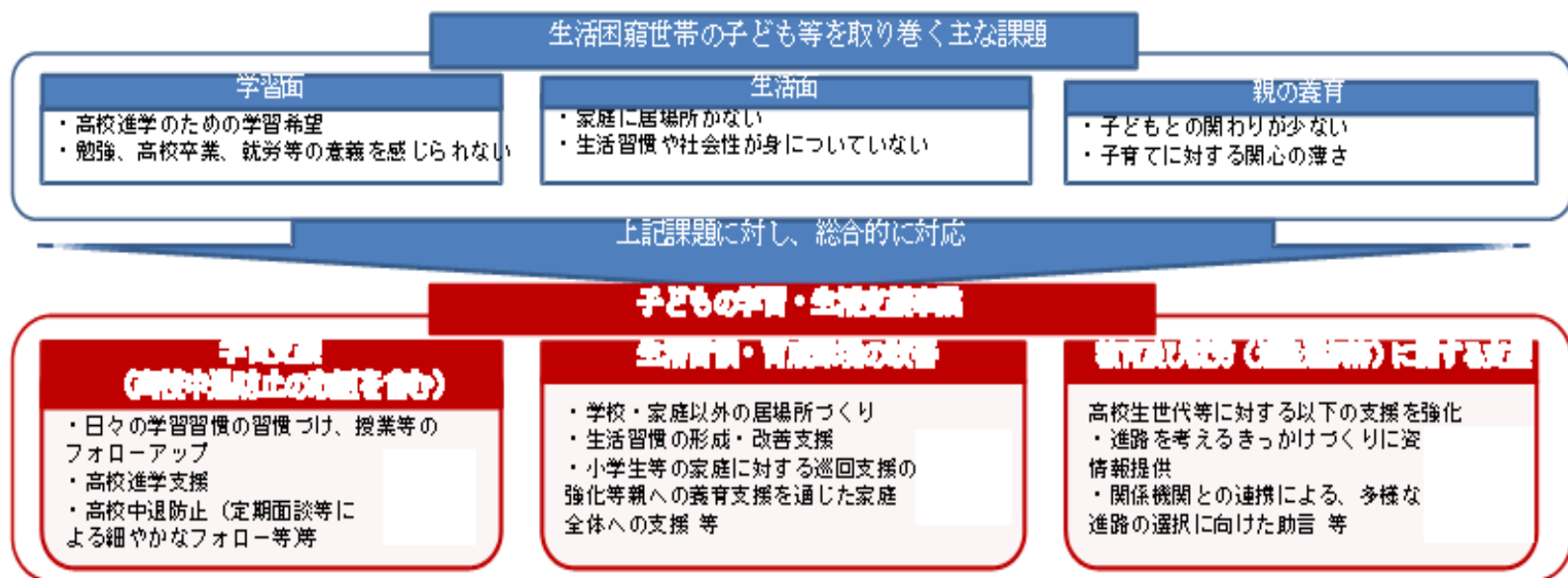
- 自立相談支援事業
 - 住居確保給付金の支給
 - 就労準備支援事業
 - 一時生活支援事業
 - 家計相談支援事業
 - **学習支援事業等**
- 
- 必須事業
- 任意事業

子どもの学習支援事業の強化・居住支援の強化(一時生活支援事業の拡充)

1. 子どもの学習支援事業の強化

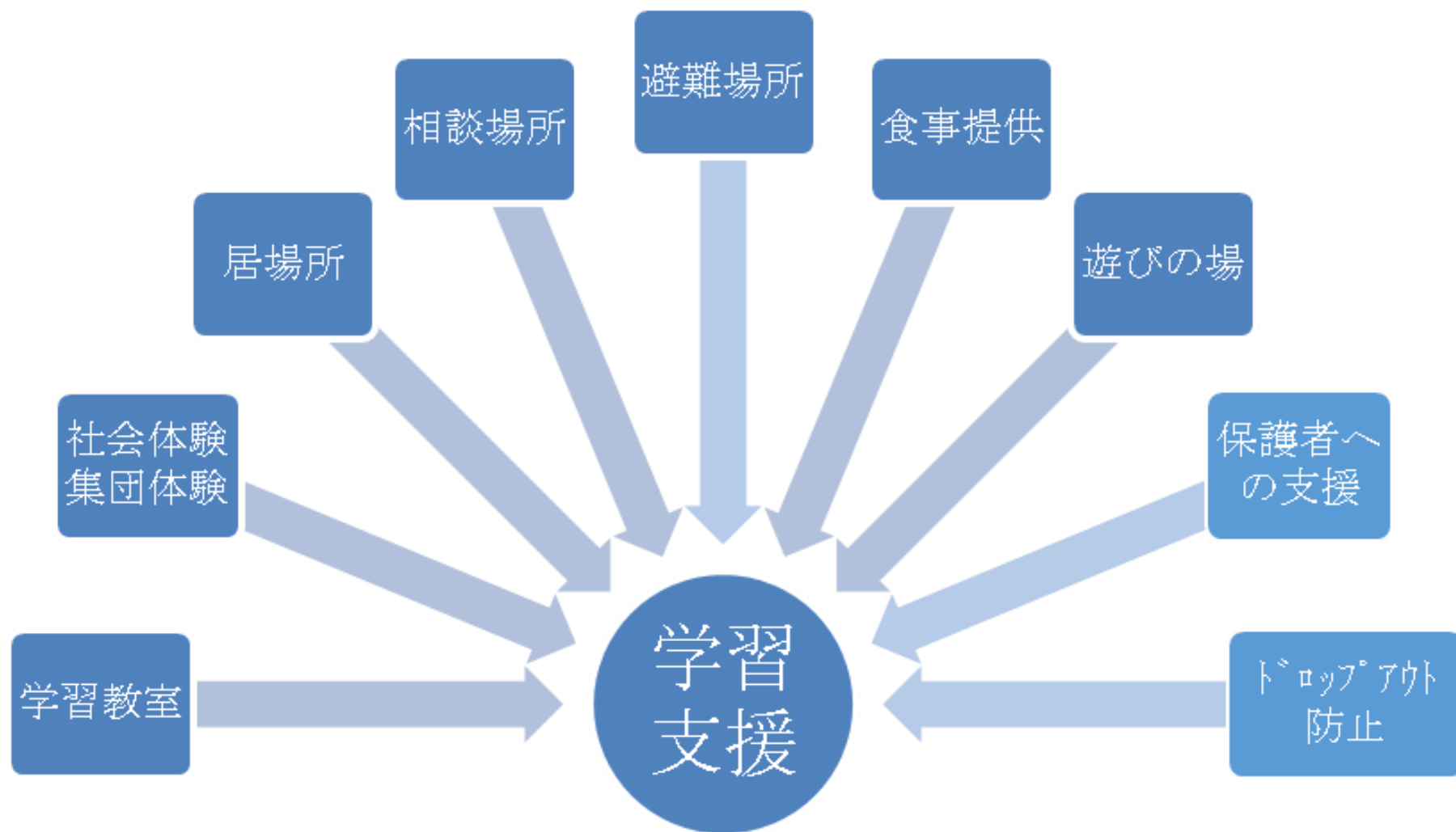
・子どもの学習支援事業について、学習支援に加え、以下を担う「子どもの学習・生活支援事業」として強化。

- ① 生活困窮世帯における子ども等の生活習慣・育成環境の改善に関する助言
- ② 生活困窮世帯における子ども等の教育及び就労（進路選択等）に関する相談に対する情報提供、助言、関係機関との連絡調整



多様な目的を持った 学習支援事業

学習支援が果たすさまざまな機能



学習支援事業は
元々アウトリーチが
求められている

発行所 日本労働者協同組合(ワーカーズユース) 連合会
〒170-0013 東京都豊島区東池袋1丁目44-3 池袋ISPタマビル7階
電話(0207) 8040 FAX 03(6907) 8043
毎月 5日、15日、25日発行
会費外は1部120円 年58040円(送料740円2割)
郵便振替 日本労働者協同組合連合会専用
東京 0117-0-8-186702
組長 杉沢啓夫

学習支援 教室休止で家庭訪問

ワーカーズコープ
浦安地域福祉事業所

利用全100軒を支援員が

千葉

ワカスコープ東宝系、新東宝、ロケの影業、事業を休止していますが、緊急警備員に出される県の間は、外出禁止をきいてもたのびのびに、設備と手配での調査を支援し、よく、支援が利用するところのものを、戻し、100軒を訪問、その後も、電話や小さなデイングで連絡とついでです。今、社会部長の務めです。

浦安地域福祉事業所 内房地域（君津市、富津市、地浦市、外は、千葉の浦市、しかし、浦安地域福祉事業所

入りました。
しかし、

（千葉県）
すが、緊
の状況は
のうちの
こつてい
あり喜んで訪
問時には、メッセ
や教材だけでなく、展
望のワークショップやパ
ネルも持参。卒業生
中3年には、毎年恒例
の記念品（電子辞書）も
添えました。

4月7日(緊急事態宣言)が出されると、直接家庭を訪ねることが難しくなりましたが月に2回は家庭と連絡を取ろうと、電話やボス



サンタクロースの登場に大興奮（昨年のTSUDORIBAでのクリスマス会）

※ 福安地域福祉事業所の事業：福安市児童育成クラブ2カ所、放課後等デイサービス、就労継続支援B型による古本カフェ、君津市森林体験交流センター、千葉県6自治体の学習支援など。寄り道カフェも。

※ ワークスコープ東関東事業本部は、生活困窮者自立支援法に基づく学習支援事業を、千葉、茨城県内の9市町村で開催。15教室あり、ワークスの学習支援授業の3分の1に上る。



浦安市の学習支援教室ドラフトゼミでは、交流の場「TSUDORIBA（つどりば）」も開催。昨年末のクリスマス会での集合写真と、今井所長（円中）

は、子どもたちの心を確立して、仲間13人が利用する、全座約100軒を訪問緊急事態宣言出される前に、一週り訪ねることができました。」

「深刻な状況をひしと感ずた」

浦安市内の老翁寺教室（愛称：ラフゼミ）ではほとんど全支援員がごちそう家族を訪ねてごち

「お母さん、早くみんなの
ちやんがしたい。いつか
とハツがしたい。いつか
から始まるの？」保護者
者からは、思学は小学
校には行きたがりながら
が学費支援教室に馴染
染んでいない家から少
少な遅いけれど、再開
したらまた行かせたさ
しいという声が。

比較的地価高き市街が
多い浦安市ですが、訪
問を通して極めて寒
しい印象が募ります。

つながりに疲れた。ながりを絶やさないようにしてききた。連絡を重ねるうち、に、高校生からは「将来の進路について悩んでいる」。親からも「発達障害がある子どもに勉強を教えないでいい」「アルバイトをしていい」の娘が無収入に。このに相談すればいい」といった相談が寄せられるようになった。

りなかなが込み入った話ができません。こうした時だからこそ、質問できない話をじっくりする方がいいと思います。

また、教材のわからないところを電話で聞いてきたり、次の教材を送ってこない連絡も、理解できない部分をメールで送ってくる子どももいます。

学習支援に通ってくる子どもの内、スマー

なと、教室を閉めなくなつた期間がありまして、以前から「三つとも」たちの生活環境を把握しておかないとね」と話し合つていたこともあり、災害をきっかけに安否確認を兼ね、子どもたちの家を訪ねることとしました。

訪問家庭からは、「
んなに遠くまで来て
れて、子どもも喜ん
います」「水がなくて
つていた。本当にあ
がたい工費は、自
体からは、子ども手
回らない状況の中
で、助かった」と感謝
しました。

各党担当者が最終確認

協同組合提携研究議員連盟（河村建夫会長）の「第2回労働者協同組合法案担当委員会」が5月18日、衆議院第2議員会館で開かれ、3月31日の議連総会に報告された法案の修正について確認。各党での議論、党内手続きに入る事になりました。（本紙 松沢）

を連ねていたが、
会提出へ」という道
を示しました。

相当者会は、歴任
議員連盟連盟長代
理が、議連委員会出
たの間に各党代表
と協議しながら話
めた内容を報告し、討
議。法案（未）それぞ
れの意見を反映して事
業の進行を「それぞ
れの方針を堅持して組
合の事業が行われ」に
するところ、4点の修
文が修正された。
後継理事長代理は
その要旨について、「こ
れ月次と共に各党代
表を出し、議員連盟
会を開き、法案の

した日本労働連合古
宏理事長は、コロナ
の失業問題などに
れ、「自分たち自身
問を募って仕事、職
をつくる協同組合組

はますます必要性を痛
 している。なんととして

は、地域でみんなであ
け合って、という協同
組合の役割がますます
重要になってくる。皆
内手続きをするしく」と
呼びかけました。

家庭訪問は昨年、君津、房総地域で実施したことがあります。

10月の豪雨や台風でこの地域は甚大な被害

る世帯にも、積極的に家庭訪問をもってほしい」とどう要望も受けました。

ボランティアなどでも
わる機会が増えている。
す。学習支援が地域
主体にし、貧困をな
す取り組みにつなが
ていると感じています。



藤原孝事務局長は開
会あいさつで、「コロナ
でグローバルシヨ
ン、競争、競争とい
うのは、地獄である
けど、みんなで助け
合って、という協同
組合の役割がますます
重要になってくる。皆
内手続きをすくしく」と
呼びかけました。

にはインターネットを
活用した仕組みづくり
も検討していきたいと
思っています。

豪雨・台風時の経路活
かして

家庭訪問は昨年、君
津・河越地域で実施し
たことがあります。

10月の豪雨や台風で
この地域は甚大な被害

取り組むは必ず事前に自治体と相談し、報告を重ねながら行っています。コロナ感染者の少ない富津市では、「新規に利用を希望する世帯にも、積極的に家庭訪問をもつてほしい」という要望も受けました。

に。学費支援は制度に
置付けられて6年目
地域に暮らす住民も
ボランティアなどで
わる機会が増えとい
す。学費支援が地域
主体にし、貧困をな
す取り組みにつなが
ていると感じています。

支援のアウトリーチ機能の強化

『生活困窮者自立支援制度に係る 自治体事務マニュアル（令和2年4月21日 第6版）』より

生活に困窮される方の中には、失敗体験の積み重なりによる気力の減退、自尊感情や自己肯定感の低下、地域社会からの孤立に伴う情報の遮断、行政機関への心理的な抵抗感等により、自ら自立相談支援機関の窓口に出向き、相談や申請行為を行うことが困難な者も少なくないため、**支援を必要とする方を相談窓口で待っているのみでなく、支援を個人に「届ける」観点（アウトリーチ）が重要である。**

これらを踏まえて、改正法による改正後の法においては、

①生活困窮者自立支援制度が、国民の生活にとってより身近な仕組みとなるよう、国や地方公共団体において制度の広報や周知を行う努力義務の創設（法第4条第4項）

②地方公共団体の福祉、就労、教育、税務、住宅等の関係部局において、生活困窮の端緒を把握した場合に、生活困窮者本人に対して生活困窮者自立支援制度の利用の勧奨を行う努力義務の創設（法第8条）

③生活困窮者支援に携わる関係者間で、支援を必要とする方について適切に情報共有を行い、地域資源のあり方など支援体制に関する検討を行うための「支援会議」の設置（法第9条）

といった支援のアウトリーチの強化に向けた措置が盛り込まれていることから、各事業実施自治体においても積極的に活用していただきたい。

さらに、生活保護制度との関係については、従前より連携通知などにおいて緊密な連携が日常的図られていたが、今回改めて、生活困窮者自立支援制度の事業等を実施する中で、要保護者となるおそれが高い者を把握した場合は、生活保護制度についての情報提供、助言等の措置を講ずる旨、明確に法律上に位置づけた（法第23条）。併せて、生活保護法（昭和25年法律第144号）においても、保護の廃止を行う際に、当該保護を廃止される者が生活困窮者に該当する場合には、生活困窮者自立支援制度に関する情報提供等を行う努力義務を規定（生活保護法第81条の3）することとし、双方向の連携を明確化し、連続性のある支援を目指すこととしている。

(子どもの学習支援事業の強化等)

子どもの学習支援事業については、地域の実情に応じ、学習支援を中心にしながらも、居場所の提供やイベント等を通じた相互の交流・コミュニケーションを図る取組、家庭訪問、親を対象にした相談等による生活環境の向上を図る取組を一体的に行うなど、創意工夫のある取組が実施されている。

・そのような創意工夫のある取組が行われる中で、「学習支援のほか、生活習慣・環境の向上等の取組も事業内容として明確化すべき」との指摘や、主として高校中退の子どもや、高校へ行っていない子どもなどの「高校生世代」への支援を念頭に、「学習支援だけでなく 自立に向けた相談支援が必要」との指摘がなされている。

・これらを踏まえ、改正法による改正後の法において、**子どもの学習支援事業について、従来の学習支援に加え、子どもの生活習慣や環境の改善に向けた子どもやその保護者への支援、高校中退の子どもや、高校へ行っていない子どもなどの「高校生世代」の進路選択に当たっての進路支援等の拡充を行い、「子どもの学習・生活支援事業」として強化した。**(法第 3 条第 7 項)

・この拡充部分の取組については、**子どもの生活習慣や社会性の習得と併せて子どもの養育支援を通じた世帯全体への支援が可能になることや、より進学、再就学、就職といった様々な進路選択に関し、自分の将来を身近に感じられるような効果が期待される。**都道府県等におかれては、「生活困窮者自立支援」法に基づく子どもの学習・生活支援事業の推進について(平成 31 年 3 月 29 日社援地発 0329 第 10 号)も参考に効果的な取組の推進を図られたい。また、子どもの学習・生活支援事業については、他法に基づく学習支援事業(ひとり親家庭の子どもに対する生活・学習支援事業、地域未来製)との関係で、それぞれ異なる目的・対象像となっているが、活用する地域資源や対象者が一部重なっているとの指摘もある。こうした指摘がある中で、各事業が連携を図っていくことは重要であり、実際に地域において連携している事例も見られる。これらを踏まえ、改正法による改正後の法において、子どもの学習・生活支援事業について、他法に基づく学習支援事業との連携規定を法律上規定することにより、学習支援に関する各事業について、より効果的な連携を推進することとしている。(法第 7 条第 4 項)

子どもの学習・生活支援事業

- 「貧国の連鎖」を防止するため、生活保護支給世帯を含む生活困窮世帯の子どもの対象に以下の支援を実施。
 - ①学習支援
 - ②生活習慣・育成環境の改善に関する助言
 - ③進路選択(教育、就労等)に関する相談に対する
情報提供、助言、関係機関との連絡調整
- 各自治体が地域の実情に応じ、創意工夫をこらし実施(地域資源の活用、地域の学習支援ボランティアや教員OB等の活用等)

学習支援の取組み

学習教室の実施方式と委託先

- 集合通所型
- 個別訪問型
- 通信型（eラーニング）
- 個別訪問＆通信併用型

運営形態

- 株式会社
- NPO
- 社会福祉協議会
- 福祉団体
- 直営（自治体）
- （学校）法人 等

1. 概況について

- 平成30年度の任意事業の実施自治体数は、前年度の実施自治体数と比較して、全事業において増加している。
(自治体別の状況は別添のとおり)

(1) 任意事業の実施状況(※実施予定を含む)

(n=902)

就労準備支援事業



一時生活支援事業



家計相談支援事業



子どもの学習支援事業



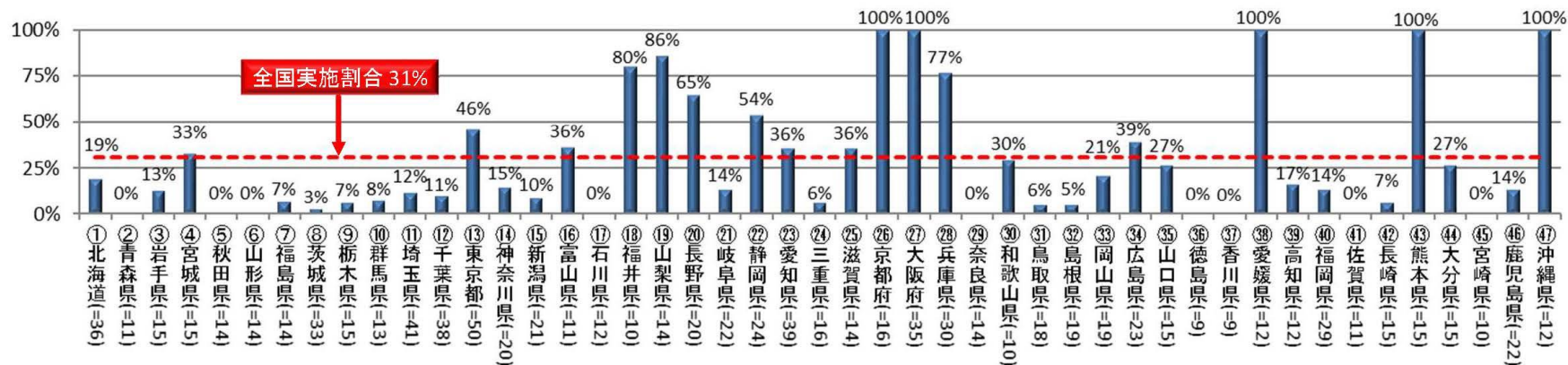
(出展) 平成27年度、平成28年度、平成29年度の実績は生活困窮者自立支援室調べ。

1. 概況について

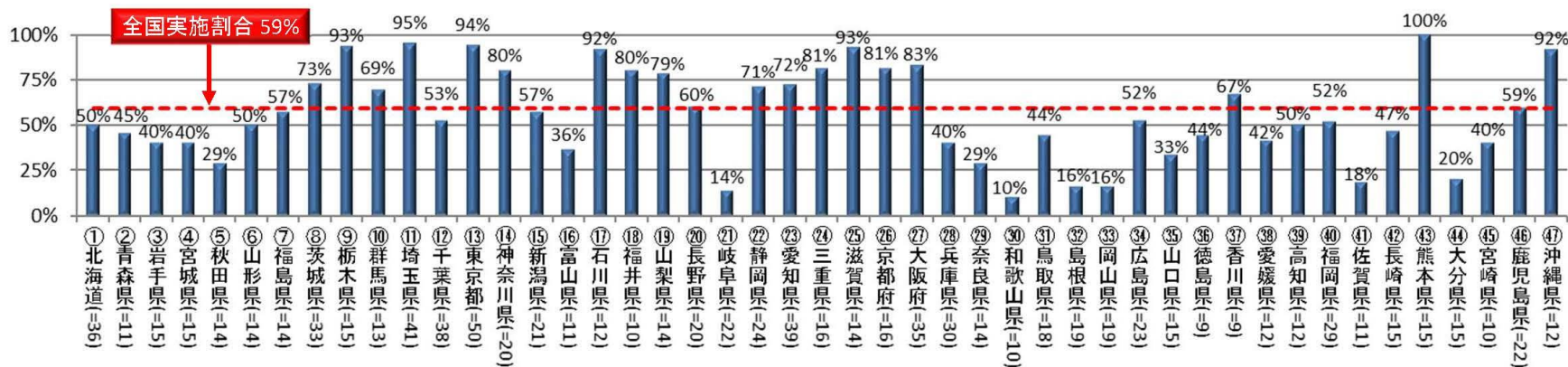
(2) 任意事業の実施状況(都道府県別の実施割合)

(n=902)

一時生活支援事業 実施割合



子どもの学習支援事業 実施割合



5. 子どもの学習支援事業

- 子どもの学習支援事業の運営方法については、直営方式との併用を含めて、約8割の自治体が委託により実施している。
- 委託先はNPO法人（39.2%）が最も多く、次いで社会福祉協議会（20.4%）となっている。
- 支援内容については、学習支援の他、居場所の提供（58.0%）や親に対する養育支援（44.2%）などが実施されている。

(1) 支援内容

支援内容	回答数	割合
学習支援	536	100.0%
居場所の提供	311	58.0%
訪問支援(※)	214	39.9%
高校中退防止のための支援	205	38.2%
親に対する養育支援	237	44.2%
その他	59	11.0%

(n=536)
(複数回答)

(※) 訪問支援・・・家庭訪問により、子どもに対しては勉強を教えるだけでなく、個別の進路相談や学習教室への参加促進、親に対しては、進学に必要な奨学金等の公的支援の情報提供や養育支援のほか、子育てや生活面での悩み・不安に対する相談支援を行う支援をいう。

(2) 実施方法

(n=536)

① 運営方法

区分	回答数	割合
直営	120	22.4%
委託	357	66.6%
直営+委託	59	11.0%

(n=416) (複数回答)

② 委託先

委託先	回答数	割合
社会福祉法人(社協以外)	40	9.6%
社会福祉協議会	85	20.4%
学習塾	70	16.8%
社団法人・財団法人	71	17.1%
NPO法人	163	39.2%
その他	79	19.0%

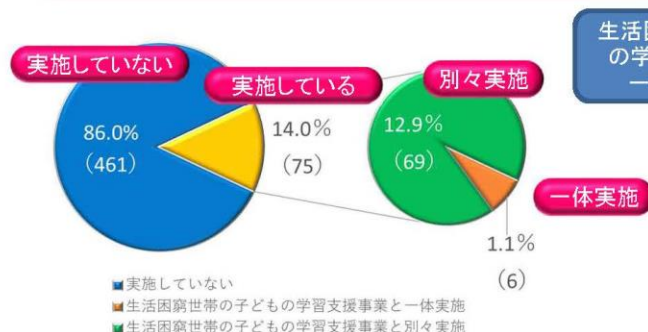
【参考】委託先法人数の状況(H30.7.1時点)

委託先	(参考) 法人数	割合
社会福祉法人(社協以外)	48	7.4%
社会福祉協議会	117	18.0%
医療法人	0	0.0%
社団法人・財団法人	95	14.6%
株式会社等	93	14.3%
NPO法人	225	34.6%
生協等協同組合	10	1.5%
その他	62	9.5%
合計	650	

(3) 他の学習支援事業との関係

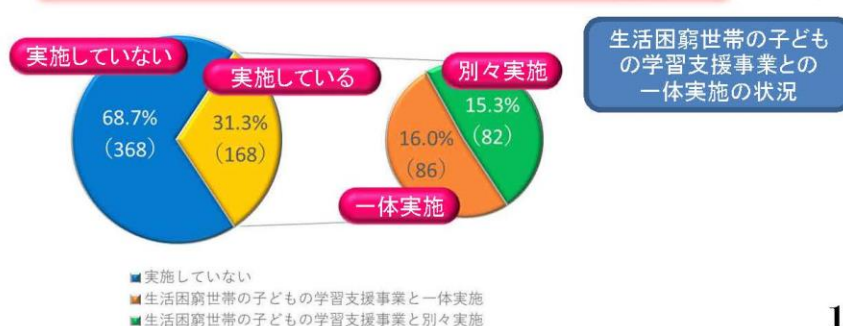
①「地域未来塾」の実施

(n=536)



②「ひとり親家庭の子どもへの学習支援事業」の実施

(n=536)



平成30年度 任意事業の実施(予定)状況①

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
北海道	北海道	—	—	○	○
	札幌市	○	—	○	○
	函館市	○	—	—	○
	旭川市	○	—	○	○
	小樽市	○	—	—	—
	室蘭市	○	○	—	○
	釧路市	○	—	○	○
	帯広市	○	—	—	○
	北見市	○	○	—	○
	夕張市	—	—	—	○
	岩見沢市	○	—	—	○
	網走市	—	—	—	—
	留萌市	—	—	—	○
	苫小牧市	○	○	○	○
	稚内市	—	○	—	—
	美唄市	○	—	—	—
	芦別市	—	—	—	—
	江別市	○	○	—	—
	赤平市	—	—	—	—
	紋別市	—	—	—	○
	士別市	—	—	—	—
	名寄市	—	○	—	○
	三笠市	—	—	—	—
	根室市	—	○	—	○
	千歳市	○	—	—	○
	滝川市	—	—	—	—
	砂川市	—	—	—	—
	歌志内市	—	—	—	—
	深川市	—	—	—	—
	富良野市	○	○	—	—
	登別市	○	○	—	—

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
北海道	恵庭市	—	—	—	—
	伊達市	○	○	○	—
	北広島市	—	—	○	○
	石狩市	—	—	—	○
	北斗市	○	○	—	—
青森県	青森県	○	○	—	○
	青森市	—	—	—	○
	八戸市	○	○	—	○
	弘前市	○	○	—	○
	黒石市	—	—	—	—
	五所川原市	—	—	—	—
	十和田市	—	—	—	○
	三沢市	—	—	—	—
	むつ市	—	—	—	—
	つがる市	—	—	—	—
	平川市	—	—	—	—
岩手県	岩手県	○	○	○	○
	盛岡市	○	—	—	○
	宮古市	○	○	○	○
	大船渡市	○	—	—	—
	花巻市	○	○	—	○
	北上市	○	○	—	○
	久慈市	—	○	—	—
	遠野市	—	○	—	—
	一関市	—	○	—	—
	陸前高田市	○	○	—	—
	釜石市	○	—	—	—
	二戸市	○	—	—	—
	八幡平市	—	—	—	—
	奥州市	○	—	—	—
	滝沢市	—	—	—	○

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
宮城県	宮城県	○	○	○	○
	仙台市	○	—	○	○
	石巻市	—	—	—	○
	塩竈市	—	—	—	○
	気仙沼市	—	○	—	—
	白石市	—	—	—	○
	名取市	—	—	—	—
	角田市	—	—	—	—
	多賀城市	—	—	○	—
	登米市	—	—	—	—
	栗原市	—	—	—	—
	東松島市	—	○	—	—
	大崎市	—	○	—	—
	岩沼市	—	○	○	○
	富谷市	○	—	○	—
秋田県	秋田県	—	○	—	○
	秋田市	○	○	—	○
	由利本荘市	○	—	—	—
	潟上市	—	○	—	○
	大館市	—	—	—	—
	にかほ市	○	○	—	—
	仙北市	—	—	—	—
	湯沢市	○	○	—	○
	大仙市	○	○	—	—
	男鹿市	—	—	—	—
	横手市	—	○	—	—
	鹿角市	—	○	—	—
	北秋田市	—	○	—	—
	能代市	—	—	—	—
山形県	山形県	○	○	—	○
	山形市	○	○	—	○

平成30年度 任意事業の実施(予定)状況③

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
埼玉県	羽生市	—	—	—	○
	鴻巣市	—	—	—	○
	深谷市	—	○	—	—
	上尾市	—	—	—	○
	蕨市	—	○	—	○
	戸田市	—	—	—	○
	入間市	○	—	—	○
	朝霞市	—	—	—	○
	志木市	—	○	—	○
	和光市	○	○	—	○
	新座市	—	—	—	○
	桶川市	○	—	—	○
	北本市	—	—	—	○
	八潮市	○	○	—	○
	富士見市	—	—	—	○
	三郷市	—	○	—	○
	坂戸市	—	—	—	○
	幸手市	—	—	—	○
	鶴ヶ島市	○	○	—	○
	日高市	—	—	—	○
	吉川市	—	—	—	○
	ふじみ野市	○	—	○	○
	白岡市	—	—	—	○
	久喜市	—	—	—	○
	熊谷市	—	—	—	—
	川口市	○	—	—	○
	行田市	—	—	—	○
	秩父市	○	—	○	○
	所沢市	—	○	—	○
	飯能市	—	○	—	○
	本庄市	○	○	—	○

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
埼玉県	東松山市	—	—	—	○
	蓮田市	—	—	—	○
	加須市	—	—	—	○
	草加市	—	—	—	○
千葉県	千葉県	—	—	—	○
	千葉市	○	○	○	○
	船橋市	○	○	—	○
	柏市	○	○	—	○
	市川市	○	○	○	—
	館山市	○	○	—	—
	木更津市	—	○	—	○
	松戸市	○	○	○	○
	野田市	—	—	—	—
	茂原市	—	○	—	—
	成田市	○	○	—	○
	東金市	—	—	—	—
	旭市	○	○	—	—
	習志野市	—	○	—	○
	勝浦市	—	—	—	—
	市原市	○	○	—	○
	流山市	○	—	—	—
	八千代市	—	○	—	○
	我孫子市	—	—	○	○
	鴨川市	○	—	—	○
	鎌ヶ谷市	○	—	—	○
	君津市	—	—	—	○
	富津市	—	—	—	—
	浦安市	○	○	—	○
	四街道市	○	○	—	—
	袖ヶ浦市	—	—	—	○
	八街市	○	—	—	—

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
千葉県	印西市	○	○	—	—
	白井市	—	—	—	—
	富里市	○	○	—	○
	南房総市	—	○	—	—
	匝瑳市	—	—	—	—
	香取市	○	—	—	—
	山武市	—	—	—	○
	いすみ市	—	—	—	—
	大網白里市	—	—	—	○
	佐倉市	○	○	—	○
	銚子市	—	—	—	—
東京都	東京都	○	○	○	○
	八王子市	○	○	—	○
	千代田区	○	○	○	—
	中央区	○	○	○	○
	港区	○	○	○	○
	新宿区	○	○	○	○
	文京区	○	○	○	○
	台東区	○	○	○	○
	墨田区	○	—	○	○
	江東区	○	—	○	○
	品川区	○	○	○	○
	目黒区	○	○	○	○
	大田区	○	○	○	○
	世田谷区	○	○	○	○
	渋谷区	○	—	○	○
	中野区	○	—	○	○
	杉並区	○	○	○	○
	豊島区	○	○	○	○
	北区	○	○	○	○
	荒川区	○	—	○	○

平成30年度 任意事業の実施(予定)状況⑩

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
熊本県	宇土市	○	○	○	○
	上天草市	○	○	○	○
	宇城市	○	○	○	○
	阿蘇市	○	○	○	○
	天草市	○	○	○	○
	合志市	○	○	○	○
大分県	大分県	○	○	—	—
	大分市	○	○	—	○
	別府市	—	—	—	—
	中津市	—	○	○	—
	日田市	—	○	○	—
	佐伯市	○	○	○	—
	臼杵市	○	○	—	○
	津久見市	—	—	—	—
	竹田市	○	○	—	—
	豊後高田市	—	○	—	—
	杵築市	○	—	○	—
	宇佐市	—	○	—	—
	豊後大野市	—	○	—	○
	由布市	○	○	—	—
	国東市	○	○	—	—
宮崎県	宮崎県	—	○	—	○
	宮崎市	○	—	—	○
	都城市	—	—	—	—
	延岡市	—	○	—	—
	日南市	—	—	—	○
	小林市	—	○	—	—
	日向市	—	○	—	○
	串間市	—	—	—	—
	西都市	—	—	—	—
	えびの市	○	—	—	—

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
鹿児島県	鹿児島県	○	○	○	○
	鹿児島市	○	—	—	○
	鹿屋市	○	—	○	—
	枕崎市	—	—	—	—
	阿久根市	—	—	—	○
	出水市	○	—	—	—
	指宿市	—	—	—	—
	西之表市	○	○	—	—
	垂水市	—	—	—	○
	薩摩川内市	○	○	—	○
	日置市	○	—	—	○
	曾於市	—	—	—	○
	霧島市	—	—	—	○
	いちき串木野市	—	—	—	○
	南さつま市	—	—	—	—
	志布志市	○	○	—	○
	奄美市	○	○	○	○
	南九州市	—	—	—	—
	伊佐市	—	—	—	○
	始良市	○	○	—	○
	長島町	—	—	—	—
沖縄県	屋久島町	—	—	—	—
	沖縄県	○	○	○	○
	那覇市	—	—	○	○
	宜野湾市	○	○	○	○
	石垣市	—	—	○	○
	浦添市	—	—	○	○
	名護市	○	○	○	○
	糸満市	—	—	○	○
	沖縄市	○	—	○	○
	豊見城市	○	○	○	—

都道府県	自治体名	任意事業			
		就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
沖縄県	うるま市	○	—	○	○
	宮古島市	—	—	○	○
	南城市	—	—	○	○

	任意事業			
	就労準備	家計相談	一時生活	学習支援
実施(予定)数計	435	403	277	536

ワーカーズのこれまでの 学習支援の取組み

学習支援事業の歴史(ワーカーズコープ関連)

- 埼玉県アスポート事業(埼玉県生活保護受給者チャレンジ支援事業) 2010.9～
→先駆的事例:埼玉県全体で生活保護家庭の中高生の学習支援(～2015.3)
- 熊本市の学習支援事業 2012.10～
→ワーカーズコープが初めて、学習支援事業(中3対象)を受託
- 大阪・堺市の学習支援事業(モデル事業) 2013.4～2015.3
→2014.4からワーカーズコープが1年間だけ運営(高校生対象)
- 千葉・習志野市の学習支援事業 2015.4～(同時に浦安でも)
→ワーカーズコープ千葉が、自立相談、家計相談ともに受託、開始
→生活困窮者自立支援法施行開始
- 埼玉・和光市の学習支援事業 2015.4～
→埼玉アスポート事業を北関東事業本部が引き継ぐ

学習支援を開始したばかりの時期に 教室に駆け込んできた中3女子

その自治体で、学習支援事業が開始されて、数ヶ月が経った時期に、顔を大きく腫らして教室に駆け込んできた。そして、泣き出した。

別室に連れていき、話を聞くと、母親に訳もなく、顔を殴られた。こんなことは、いつものことで、気分が悪かったり、かんしゃくを起こしたときとか、口ごたえをしたりすると、暴力をすぐ振るわれると言う。

家でも、母親は暴力的で、歯向かうことはできない。母子家庭で、外に逃げることもできない。一時期、児童相談所に預けられたこともあった。母親には、従うしかないと、時折、笑いながら、話をしていた。

帰りに母親が迎えに来てくれるが、怖くて一緒に帰れない。というので、私が待機しているから、何かあったら、すぐに私に電話すること、家に救出に行くから。明日、学校に行ったら、担任の先生に今日の話をして、母親と話し合いをしてもらいなさいと。

その夜は、特にこの子から緊急の連絡はなく、後日来た時に、報告を聞くと、母親は普通になり、担任が母親に二度と暴力を振るわないと約束させてくれた。

以前学習支援に通っていた19歳の女子が家出をして、事務所に訪ねてきた

- ・ 学習支援に通っていて、高校に無事進学した母子家庭で暮らす女子。
- ・ 在学中にメンタル不調になり、欠席気味で、結局出席不足で高校を中退してしまう。
- ・ 高校に在学中でも、学習支援に通っていたが、中退後も教室に顔を出していた。
- ・ しばらく、来なくなったなと思っていたら、突然、事務所に現れて、家出をしてきた、母親とは息苦しくて、家にもういられないという。
- ・ 市役所にも連絡して、どうしようかと相談したが、取り合えず、事務所に私的なシェルターがあるから、そこでまず落ち着いてもらおうということになり、泊まることに。
- ・ 市役所が間に入り、母子の関係修復を試みたが、子どもは完全に拒否し、絶対に戻らないと。
- ・ もう19でもあることから、自立の道を選び、自宅を出て、独立するための市と関係機関で全面的に支援をしていくことに。

図表Ⅳ-4 第2回総合的ケースカンファレンス時のマッピング（例）

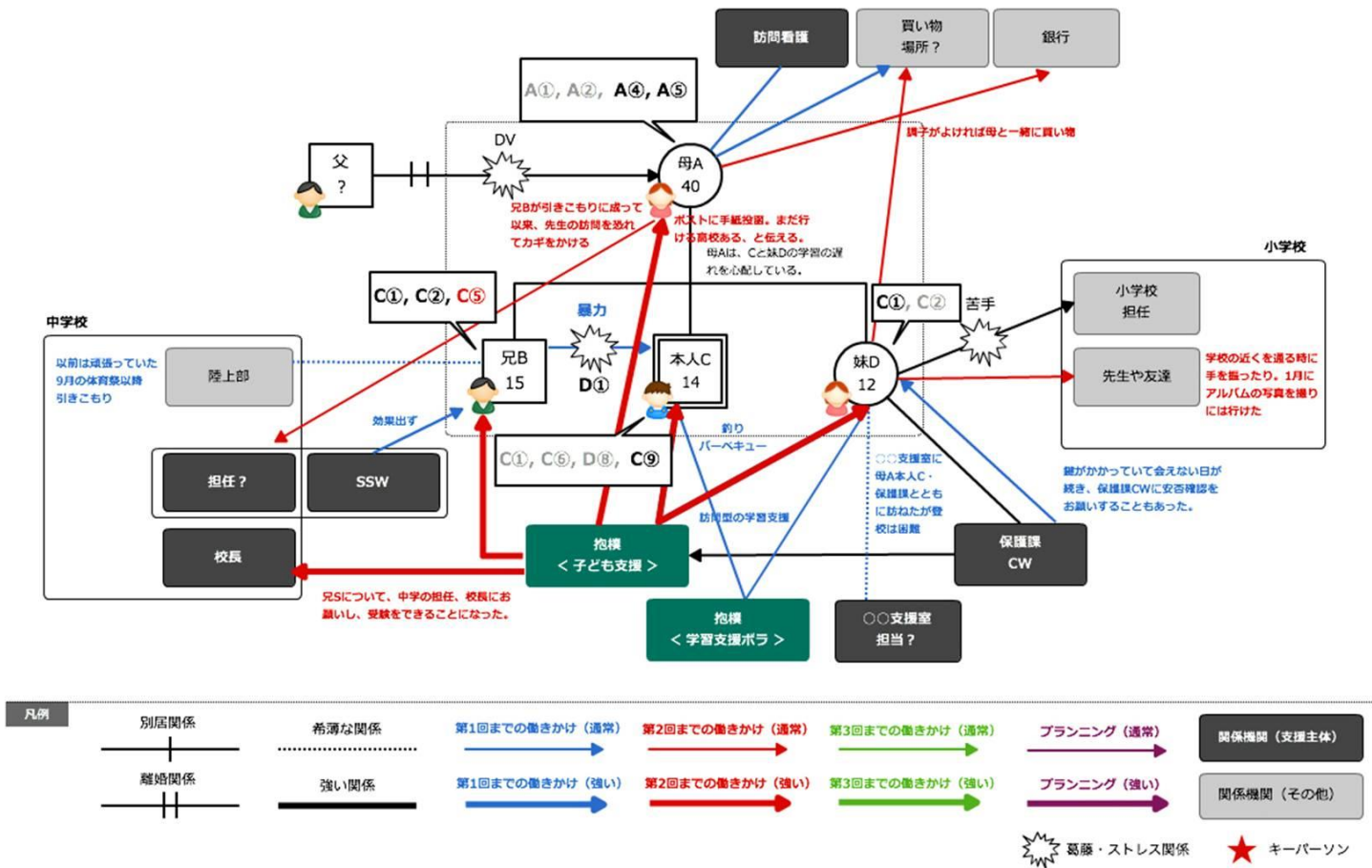
世帯支援マップ

支援開始日： ○月○日

最終修正日： ○月○日

作成者： ○○○○

世帯名： Aファミリー | 訪問型



地域から始まる子どもの貧困対策

「住民による、地域に暮らす子どもたちへの関わりから」

子どもが安心する居場所として通い 続けられる場にするためには

- 自分がここにいていいんだと実感が持てる場
- 自分は、ここでは誰にもばかにされたり、否定されるようなことはない場
- ここでは「わからない」と言っても大丈夫な場
- 自分の話を最後まできちんと聞いてくれる場
- 自分が自ら選んでここに来ることができる場
- 自分のことを考え、真剣になってくれる第3の大人がここには居る

学習支援事業に関わる人との協同

- 地域の中から対象児童生徒を掘り起こす
- 地域住民主体の活動にする
- 行政に頼ることのない経営基盤をつくる
- 継続的に運営できる体制づくり
- 他人事ではない、自分事となる住民を増やす
- 地域に網羅的な支援網を形成する
- 地域で対象世帯を孤立させない

「貧困児童子どもの貧困からの脱出」

(加藤彰彦沖縄大学名誉教授)より

子どもの貧困対策の5つ

- 「子どもの貧困」に気づくこと、そしてできることを考えること
- 貧困家庭・貧困児童にかかわっていこうという気持ちをもつこと
- 地域で孤立し、ひとりぼっちでいる子どもを放置しないで取り組みをすること
- 地域での話し合いを通して、解決のために具体的対策をつくり、課題やいつから始めるかななどを明確にして実践すること
- 具体的な支援対策を実践する専門員(子どもソーシャルワーカー等)や協力者を準備し、円滑に活動を継続すること

第2次補正予算における施策

支援対象児童等見守り強化事業

支援対象児童等見守り強化事業

令和2年度第二次補正
予算案：31億円

(児童虐待・DV対策等総合支援事業)

目的

- 学校等の休業や外出自粛が継続する中で、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待リスクが高まっていることから、市町村の要保護児童対策地域協議会が中核となって、支援対象児童等の状況を電話や訪問等により定期的に確認し、必要な支援につなげること
- ・その際、民間団体等にも幅広く協力を求め、様々な地域ネットワークを総動員して、地域の見守りの体制を強化することとする「子どもの見守り強化アクションプラン」を実施。
- 同プランの取組を一層推進するため、子ども食堂や子どもに対する宅食等の支援を行う民間団体等が、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されている子ども等の居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等支援等を通じた子どもの見守り体制を強化するための経費を支援する。

補助基準額

1 か所当たり：8,313千円

※民間団体等の支援スタッフの人的費、訪問経費など事業実施に係る経費

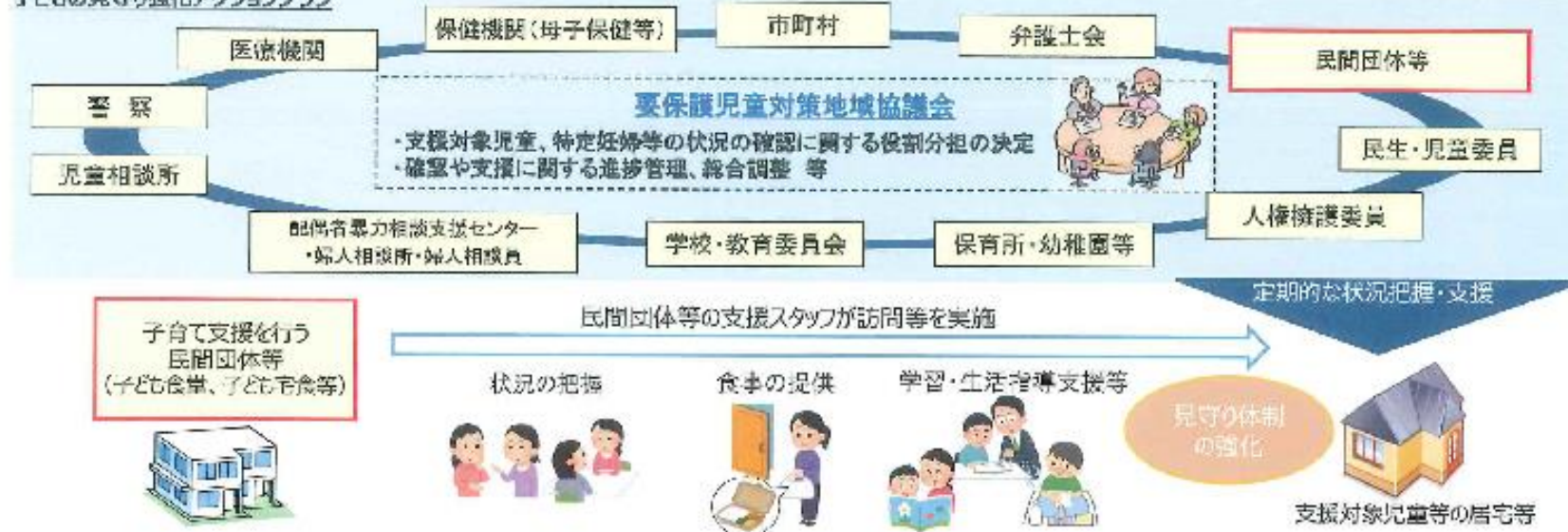
補助率

国：10/10（定額）

実施主体

市町村（特別区含む）

子どもの見守り強化アクションプラン



新型コロナウイルス感染症下における子どもの食事支援・見守り

- 経済的な理由等により食の支援が必要な子育て家庭に対し、**お弁当を届ける支援**を実施することで、地域の事業者による子どもや保護者の見守り・語りかけの機会とし、必要な支援につなげている地方自治体がある。

子ども配食サービス事業「KODOMOごはん便」

(東京都江戸川区)

- 経済的な理由や保護者・子どもの病気等により食の支援が必要な家庭に対し、区内の弁当屋が手作りのお弁当を届ける支援を実施。**東京都と江戸川区の補助**により、自己負担100円で470円の手作りのお弁当を配達。
- 配食を通じて、地域の事業者による子どもや保護者の見守りや語りかけの機会とし、必要な支援につなげる。
- 支援対象は、住民税非課税などの世帯の18歳までの子ども。**新型コロナウイルスの影響による収入の減少や休業等により生活に困窮している食の支援が必要な子どもがいる世帯**も支援対象となる場合がある。

■配食の例



(出所) 江戸川区公表資料を基に作成。

※第7回全世代型社会保障検討
会議資料を基に作成。

学習支援事業の担当職員とともに